

### (3) 財務諸表に対する注記

## 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

23年3月期から公益法人会計基準（平成20年4月11日付、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）による。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・付属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

##### (3) 引当金の計上基準

- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
- 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	57,328	102,546,800	99,946,000	2,658,128
定期預金	106,000,000	0	100,000,000	6,000,000
投資有価証券	4,935,334,672	392,611,000	295,211,800	5,032,733,872
*海事センター基金	3,128,161,116	496,711,139	496,711,139	3,128,161,116
小 計	8,169,553,116	991,868,939	991,868,939	8,169,553,116
(海事センター基金)				
普通預金	2,134,583	239,666,302	153,661,496	88,139,389
定期預金	168,000,000	117,000,000	168,000,000	117,000,000
投資有価証券	398,558,400	99,974,350	99,974,350	398,558,400
建物・付属設備	1,456,402,763	40,070,487	75,075,293	1,421,397,957
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	3,128,161,116	496,711,139	496,711,139	3,128,161,116
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	9,772,000	5,621,533	2,638,533	12,755,000
計	9,772,000	5,621,533	2,638,533	12,755,000

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業安定基金引当資産				
普通預金	89,000	259,284,300	258,346,300	1,027,000
定期預金	151,000,000	158,346,300	159,346,300	150,000,000
投資有価証券	1,098,711,000	0	99,938,000	998,773,000
計	1,249,800,000	417,630,600	517,630,600	1,149,800,000
融資基金引当資産				
普通預金	659,000	317,457,000	317,087,600	1,028,400
定期預金	133,000,000	33,000,000	133,000,000	33,000,000
投資有価証券	757,461,000	355,638,600	199,758,000	913,341,600
特定金銭信託	250,780,000	0	56,250,000	194,530,000
計	1,141,900,000	706,095,600	706,095,600	1,141,900,000
小 計	2,401,472,000	1,129,347,733	1,226,364,733	2,304,455,000
合 計	10,571,025,116	2,121,216,672	2,218,233,672	10,474,008,116

\*内部取引で消去

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,658,128	( 0)	( 2,658,128)	—
定期預金	6,000,000	( 0)	( 6,000,000)	—
投資有価証券	5,032,733,872	( 0)	( 5,032,733,872)	—
*海事センター基金	3,128,161,116	( 0)	( 3,128,161,116)	—
小 計	8,169,553,116	( 0)	( 8,169,553,116)	—
(海事センター基金)				
普通預金	88,139,389	( 0)	( 88,139,389)	—
定期預金	117,000,000	( 0)	( 117,000,000)	—
投資有価証券	398,558,400	( 0)	( 398,558,400)	—
建物・付属設備	1,421,397,957	( 0)	( 1,421,397,957)	—
土地	1,103,065,370	( 0)	( 1,103,065,370)	—
小 計	3,128,161,116	( 0)	( 3,128,161,116)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	12,755,000	( 0)	( 12,755,000)	( 12,755,000)
計	12,755,000	( 0)	( 12,755,000)	( 12,755,000)
事業安定基金引当資産				
普通預金	1,027,000	( 0)	( 1,027,000)	( 0)
定期預金	150,000,000	( 0)	( 150,000,000)	( 0)
投資有価証券	998,773,000	( 0)	( 998,773,000)	( 0)
計	1,149,800,000	( 0)	( 1,149,800,000)	( 0)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
融資基金引当資産				
普通預金	1,028,400	( 0)	( 1,028,400)	( 0)
定期預金	33,000,000	( 0)	( 33,000,000)	( 0)
投資有価証券	913,341,600	( 0)	( 913,341,600)	( 0)
特定金銭信託	194,530,000	( 0)	( 194,530,000)	( 0)
計	1,141,900,000	( 0)	( 1,141,900,000)	( 0)
小 計	2,304,455,000	( 0)	( 2,304,455,000)	( 12,755,000)
合 計	10,474,008,116	( 0)	(10,474,008,116)	( 12,755,000)

\*内部取引で消去

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・付属設備	2,748,818,385	1,327,420,428	1,421,397,957
建物付属設備	172,688	86,688	86,000
什器備品	9,817,584	2,431,567	7,386,017
ソフトウェア	916,668	733,333	183,335
合 計	2,759,725,325	1,330,672,016	1,429,053,309

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
政府保証債中日本高速道路債券(第22回)	99,746,000	106,188,900	6,442,900
政府保証債西日本高速道路債券(第15回)	99,800,000	106,188,900	6,388,900
政府保証債道路債券(第17回)	96,039,000	99,380,000	3,341,000
政府保証債中小企業債券(第192回)	100,000,000	101,670,000	1,670,000
都市基盤整備利付債券(第7回)	100,000,000	101,092,200	1,092,200
政府保証債道路債券(第325回)	100,456,400	102,703,600	2,247,200
政府保証債道路機構債券(第41回)	99,780,000	105,860,000	6,080,000
政府保証債道路機構債券(第41回)	99,152,000	105,860,000	6,708,000
政府保証債公営企業債券(第824回)	30,000,000	30,297,480	297,480
政府保証債公営企業債券(第826回)	29,810,100	30,247,470	437,370
政府保証債公営企業債券(第885回)	49,872,000	52,767,950	2,895,950
東京都公募公債(第585回)	150,000,000	151,995,000	1,995,000
東京都公募公債(第597回)	110,000,000	110,704,000	704,000
東京都公募公債(第592回)	100,000,000	101,208,700	1,208,700
東京都公募公債(第617回)	301,045,092	310,051,800	9,006,708
東京都公募公債(第649回)	399,920,000	422,721,200	22,801,200
東京都公募公債(第649回)	199,960,000	211,360,600	11,400,600
東京都公募公債(第649回)	200,000,000	211,680,000	11,680,000
千葉県15年度第1回公募公債	20,000,000	20,078,000	78,000
共同発行市場公募地方債券(第22回)	100,190,546	106,188,900	5,998,354
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,830,000	211,600,000	11,770,000

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,960,000	211,600,000	11,640,000
横浜市平成20年28回事業公債	100,250,000	103,326,000	3,076,000
第59回国債(20年)	119,000,000	122,714,942	3,714,942
第59回国債(20年)	79,000,000	81,466,222	2,466,222
第60回国債(20年)	294,813,000	299,849,100	5,036,100
第60回国債(20年)	99,946,000	99,810,000	△ 136,000
第61回国債(20年)	98,361,000	95,090,000	△ 3,271,000
第61回国債(20年)	199,004,000	190,538,000	△ 8,466,000
第244回国債(10年)	200,242,668	202,829,600	2,586,932
第252回国債(10年)	199,300,000	203,472,800	4,172,800
第41回国債(20年)	258,256,066	270,265,375	12,009,309
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	69,820,000	△ 30,180,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	69,520,000	△ 30,480,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	76,190,000	△ 23,810,000
国際復興開発銀行債券(30年)	100,000,000	83,600,000	△ 16,400,000
ドイツ復興金融公庫債券(30年)	99,000,000	76,440,000	△ 22,560,000
(小 計)	5,032,733,872	5,056,376,739	23,642,867
(海事センター基金)			
雇用・能力開発債券(第37回)	158,558,400	161,394,240	2,835,840
福岡県13年第2回公募公債	50,000,000	50,555,000	555,000
千葉県15年度第1回公募公債	30,000,000	30,117,000	117,000
東京都公募公債(第583回)	70,000,000	70,868,000	868,000
東京都公募公債(第598回)	90,000,000	90,387,000	387,000
(小 計)	398,558,400	403,321,240	4,762,840
(事業安定基金引当資産)			
政府保証債都市再生債券(第11回)	99,960,000	100,532,500	572,500
名古屋市10年公募公債(第460回)	199,960,000	211,353,600	11,393,600
共同発行市場公募地方債(第54回)	299,103,000	316,229,700	17,126,700
兵庫県5年県債(19年度第8回)	99,900,000	101,330,000	1,430,000
神奈川県公募公債(第149回)	99,950,000	106,470,000	6,520,000
福岡県5年県債(19年度第5回)	199,900,000	203,240,000	3,340,000
(小 計)	998,773,000	1,039,155,800	40,382,800
(融資基金引当資産)			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第4回)	97,807,000	100,520,000	2,713,000
第60回国債(20年)	98,204,000	99,949,700	1,745,700
第61回国債(20年)	158,526,600	152,430,400	△ 6,096,200
第61回国債(20年)	98,908,000	95,090,000	△ 3,818,000
政府保証債公営企業債券(第879回)	199,914,000	211,720,000	11,806,000
東京都公募公債(第649回)	99,982,000	105,840,000	5,858,000
第84回国債(5年)	60,000,000	60,762,600	762,600
国際復興開発銀行債券(第3回)(30年)	100,000,000	92,920,000	△ 7,080,000
(小 計)	913,341,600	919,232,700	5,891,100
合 計	7,343,406,872	7,418,086,479	74,679,607

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (22年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	㈱海事センタービル	東京都千代田区	円 45,583,461	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事2名が取締役を兼務、また職員1名が部長を兼務	役務の提供

取引の内容	取引金額(22年度末)	科目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	40,038,360円	管理委託費	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。

(4) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	31,990,000	12,547,000	0	0	44,537,000
退職給付引当金	9,772,000	5,621,533	2,638,533	0	12,755,000